

# 「国家の覚悟」が問われる領土問題

## 緊急インタビュー

8月10日、李明博韓国大統領が竹島に、15日には香港の活動家が尖閣諸島の魚釣島に不法上陸。衆院は24日、抗議決議(別項)を可決した。「領土保全と主権確立は国家成立の基本要素」と語る新藤義孝・党領土に関する特命委員長代理に、政府の対応の問題点や今後の対応策などについて聞いた。

### 竹島、尖閣諸島への不法上陸

政府の対応で問題点は、新藤義孝・党領土に関する特命委員長代理 今回の問題は単発のものではなく、政権交代後、民主党政権が3年間にわたり誤った外交メッセージを発し続けた果てに招いた最悪の事態です。韓国はヘリポートの改修工事を行うなど竹島への実効支配を強引に進めています。鳩山・菅・野田の3総理はこれまで日韓首脳会談で「竹島」という言葉を一度も使わず、具体的な抗議も行ってきませんでした。それは韓国側に「日本の竹島問題に対する抗議は形式的」と受け取られてしまっている。

### 野田政権誤った外交政策

一方、尖閣問題については、2年前の中国漁船衝突事件で、「那覇地検の判断」との名目です。船長を釈放し、この時、尖閣が中国側に「日本は強く出れば屈する」との印象を与え、今回の尖閣不法上陸事件でも、活動家が海保巡視船にレンガを投げつけているのに、不法上陸以外に公務執行妨害などに罪がないとして、入管法第65条の規定を用い、わずか2日で強制送還してしまいました。活動家たちは「尖閣に上陸し、

すしとラーメンを食べ、ビジネスクラスで送ってもらう」などと発言し、それによって日本の領土管理は甘い、事なかれ主義だ、というふうな世界に発信されています。さらに、事態の再発防止について中国・香港当局に厳重な申し入れを行うとともに、尖閣諸島の警備体制強化を含めあらゆる手立

「わが国はどうか対処すべきでしょうか。」  
新藤 外交部と領土に関する特命委員会では、竹島も尖閣も事態が発生する直前・直後に連日合同会議を開いて今後の対応を議論し、政府に申し入れを行いました。李大統領の竹島上陸と天皇陛下への非礼発言は絶対に許せないもので、断固たる決意のもと、韓国に謝罪と撤回を申し入れなければなりません。竹島問題の国際司法裁判所(ICJ)提訴はもとより、日韓の通貨スワップ協定の更新中止など、対韓外交政策の全面的な見直しが必要で

### 新藤義孝 党領土に関する特命委員長代理



「次期総選挙で領土問題に対するわが党の覚悟を示したい」との決意を語る新藤義孝・党領土に関する特命委員長代理

### 李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する衆院決議(抜粋)

8月10日に李明博韓国大統領が竹島に上陸した。我が国はこのことを強く非難するとともに、竹島の不法占拠を韓国が一刻も早く停止することを強く求める。また、我が国政府は、断固たる決意をもって、韓国政府に対し、毅然とした態度をとり、竹島問題について効果的な政策を立案・実施するべきである。

さらに、8月14日、天皇陛下の韓国ご訪問について極めて不適切な発言を行った。友好国の国家元首が天皇陛下に対して行う発言として極めて非礼な発言であり、決して容認できないものであり、発言の撤回を求める。

### 香港の民間活動家による尖閣諸島不法上陸に関する衆院決議(抜粋)

本院は、これらの行為を厳しく糾弾するとともに、厳重に抗議する。

国内法令に則り厳正な対応を行うのは政府の当然の責務である。政府は、違法行為に対し法に則り厳正に対処するとともに、こうした事態が再発しないよう、中国、香港当局に対し厳重な申し入れを行い、更に、尖閣諸島の有効支配を引き続き確たるものとしていくために、警備体制の強化を含め、あらゆる手立てを尽くすべきである。

我が国は、主張すべきを主張し、措置すべきを措置し、領土・領域の保全を全うし、我が国の国益を、冷徹に、断固として守っていくべきである。

## 発言録

### 谷垣禎一 総裁

◆「民主党政権誕生後の、日本外交の劣化」  
—李明博韓国大統領の竹島上陸と、香港の活動家の領海侵入・尖閣上陸—  
李明博大統領の行動、また、中国の対応は極めて遺憾です。背景には、民主党政権誕生後の、鳩山政権以来の日本外交の劣化、そして外交姿勢が非常にあやふやなことがあります。外交政策全体の失敗は明白です。野田政権は日本の主権と領土を守るという能力が著しく欠如しています。

には反対です。少数与党の参院にこの法案を送ることは、政府・与党が特例公債法案を自ら廃案に追い込む暴挙に出たとの認識です。  
(8月24日(金) ぶら下がり)

### 野田聖子 消費者問題調査会長

◆「快く思われないことを、あえてやるのが消費者庁の使命」  
—新任の阿南久消費者庁長官への激励—  
他の役所は、消費者庁から批判されたり注意されたりすることを、快く思っていないが、それをあえてやらなければいけないのが消費者庁の使命だと思います。そこを踏まえて(新長官には)、初心貫徹していただきたいと心からエールを送りたいと思います。わたしたちも切磋琢磨して、消費者行政に対し答えを出していきたいと考えます。  
(8月23日(木) 消費者問題調査会あいさつ)

### 「お子ちゃま政治」

—特例公債法案、選挙制度改革法案を、野党欠席の中、民主党が強引に衆院通過を図る姿勢について—  
選挙制度については、強引な方法に反発して全野党が、審議に応じない中、参院で可決の目途もありません。問題は、与党の責任を放棄していることです。「成立しないのは野党が反対しているから。僕はちゃんとやっているんだよね」というお子ちゃま政治です。特例公債も、全く同じです。われわれは、予算の組み替えを要求したけれども、一顧だにせずです。  
(8月23日(木) 会見)

◆「正すべき」とはしっかりと正す  
—農産物の対中不正輸出疑惑—  
日韓・日中関係で大きな外交問題が起きていますが、私たちは2国間の外交はとて大切だと考えています。今回の疑惑は、外交関係にも大きな影響を及ぼすと懸念しています。これからも、わが国は中国に対し優れた農産物を輸出するなかで、不正があったならば、大変な汚点になると思っています。そうならないように正すべきことはしっかりと正していかなければなりません。  
(8月24日(金) 外交・内閣・農林合同部会あいさつ)

### 小野寺五典 外交部会長

◆「正すべき」とはしっかりと正す  
—農産物の対中不正輸出疑惑—  
日韓・日中関係で大きな外交問題が起きていますが、私たちは2国間の外交はとて大切だと考えています。今回の疑惑は、外交関係にも大きな影響を及ぼすと懸念しています。これからも、わが国は中国に対し優れた農産物を輸出するなかで、不正があったならば、大変な汚点になると思っています。そうならないように正すべきことはしっかりと正していかなければなりません。  
(8月24日(金) 外交・内閣・農林合同部会あいさつ)

### 石原伸晃 幹事長

◆「政府・与党が特例公債法案を自ら廃案に追い込む暴挙に出た」  
—特例公債法案の財務金融委員会における強行採決を受けて—  
私たちは、無駄を省いて効率の良い、バラマキのない予算の修正案を出しましたが、残念ながら否決されました。バラマキ予算案の財源の裏付けとなる特例公債法案

◆「正すべき」とはしっかりと正す  
—農産物の対中不正輸出疑惑—  
日韓・日中関係で大きな外交問題が起きていますが、私たちは2国間の外交はとて大切だと考えています。今回の疑惑は、外交関係にも大きな影響を及ぼすと懸念しています。これからも、わが国は中国に対し優れた農産物を輸出するなかで、不正があったならば、大変な汚点になると思っています。そうならないように正すべきことはしっかりと正していかなければなりません。  
(8月24日(金) 外交・内閣・農林合同部会あいさつ)

※通貨スワップ協定 自国の金融危機などに備えるため、各国の中央銀行がお互いに外貨準備を活用して、相手国の通貨を融通しあう取り決め。政府は昨年10月、韓国との融通枠を従来の総額1300億ドルから700億ドルへ大幅に引き上げた。